



## メールマガジン 2021 年 4 月号

### 目次

1. はじめに .....	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	3
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

### 1. はじめに

少し前になりますが、2021 年 2 月 18 日の日本経済新聞朝刊に、2026 年までに紙の約束手形を廃止する方針である旨の記事が掲載されていました。そこで、今回は、決済手段のデジタル化について整理してみたいと考えます。

#### i) B to B 取引に係る決済

B to B 取引に係るデジタル決済手段には多様なものがあります。例えばインターネットバンキングによる送金も決済手段のデジタル化ということができます。

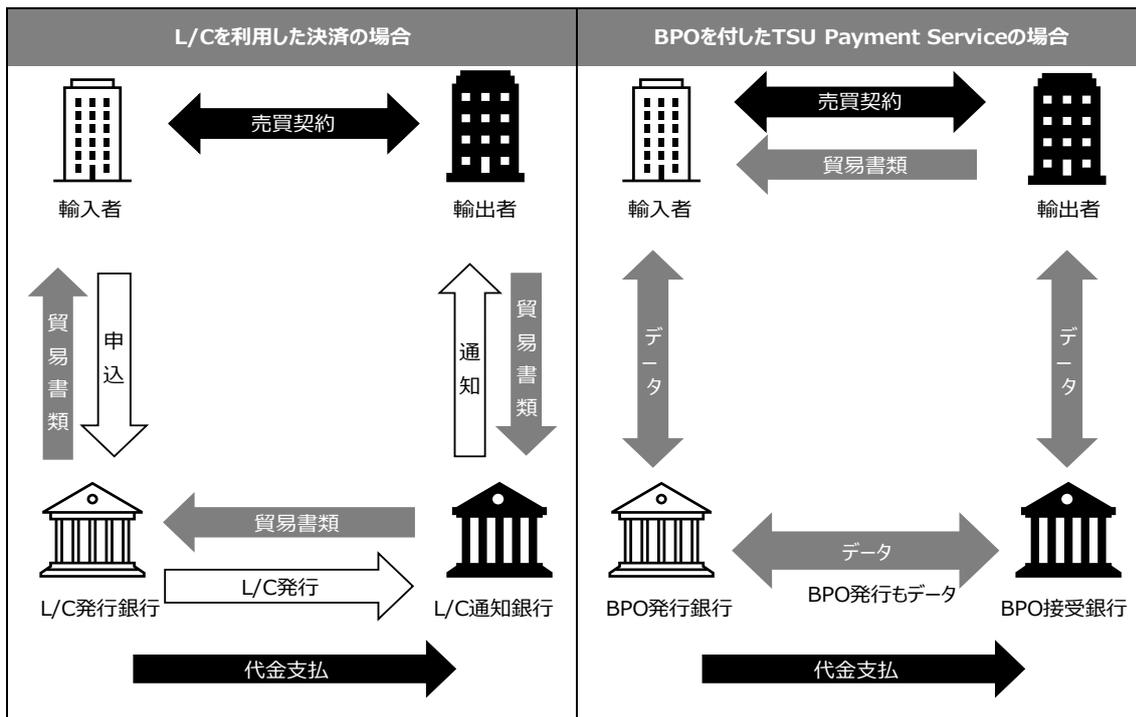
伝統的な決済手段である手形取引の電子化という観点から見ていくと、国内取引においては「でんさい」などの電子記録債権の使用が、貿易取引においては「TSU Payment Service」による貿易決済電子化が行われるようになっていきます。

#### ①電子記録債権について

電子記録債権は、売掛債権のような指名債権（当事者の合意のみで効力発生）とは異なり、発生記録や譲渡記録という当事者の合意以外の行為が必要であり、原因関係とは独立して発生するという点で手形債権と類似していますが、紙媒体ではなく電子記録により発生・譲渡される点や、分割が容易に行える点が手形債権と異なるとされています。また、手形債権（約束手形・為替手形）は印紙税の課税文書であるのに対して、電子記録債権に対しては印紙税は課税されません。

②TSU Payment Service について

TSU Payment Service とは、国際銀行間通信協会（SWIFT : Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunications）が開発したマッチングシステムである、TSU（Trade Service Utility）システムを活用した貿易決済サービスです。



出典：株式会社三菱東京 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部 釜井大介「金融機関が提供する新たな貿易決済・貿易金融」2013年11月

TSU システム上で、商品発注情報と商品出荷情報との整合性が確認でき次第、直ちに自動的に資金決済を行う仕組みであり、その支払に銀行保証（BPO : Bank Payment Obligation）を付すことができます。従来の紙の信用状（L/C : Letter of Credit）が BPO に、各種の船積書類がデータに置き換わったイメージです。



ii) B to C 取引に係る決済

皆様ご承知のとおり、B to C 取引においては、多種多様な決済が行われるようになってきています。主に、以下のものが挙げられます。

- ・クレジットカード
- ・デビットカード
- ・電子マネー（カード型、スマートフォンのアプリ型）
- ・スマートフォンの QR コード決済

## 2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
<b>法人税等</b>	
<a href="#">企業が特定の CSO に対し寄附することを希望して支出する寄附金に係る法人税法上の取扱いについて（文書回答事例）</a>	国税庁
<a href="#">令和 2 年 9 月 30 日付課法 2 - 33 ほか 2 課共同「グループ通算制度に関する取扱通達の制定について」（法令解釈通達）の趣旨説明〈主要制定項目以外の項目〉</a>	国税庁
<a href="#">LIBOR を参照する金融商品の金利置換に伴う税務上の取扱いについて（文書回答）</a>	国税庁
<a href="#">中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き（令和 3 年度税制改正対応版）</a>	中小企業庁
<b>消費税等</b>	
<a href="#">消費税法基本通達等の一部改正等について（法令解釈通達）の掲載について</a>	国税庁
<a href="#">「消費税法改正のお知らせ（令和 3 年 4 月）」の掲載</a>	国税庁
<a href="#">「総額表示について寄せられた主な質問について」の更新</a>	財務省
<b>所得税等</b>	
<a href="#">キャリアド・インタレストを受け取る場合の所得税基本通達 36・37 共 - 19 の適用について（情報）</a>	国税庁
<b>相続税・贈与税</b>	
<a href="#">資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例に係る相続税の申告書の記載例等について（情報）</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">「直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税に関するQ &amp; A」の更新</a>	国税庁
<a href="#">「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税に関するQ &amp; A」の更新</a>	国税庁
<a href="#">令和3年地価公示について</a>	国土交通省
<b>国際課税</b>	
<a href="#">「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（FAQ（報告事項の提供））」の更新</a>	国税庁
<b>地方税</b>	
<a href="#">PCdeskでの個人住民税（特徴分）の納入における留意点について</a>	地方税共同機構
<b>税制全般その他</b>	
<a href="#">国税通則法施行規則第十五条第一項に規定する国税庁長官が定める書類を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第8号）</a>	国税庁
<a href="#">行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく国税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第7号）</a>	国税庁
<a href="#">「税務署窓口における押印の取扱いについて」の更新</a>	国税庁
<a href="#">「印紙税法基本通達」等の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">東日本大震災で被災した建物・農用地・漁船を再取得した場合の登録免許税の免除特例のあらまし</a>	国税庁
<a href="#">東日本大震災で被災した建物・農用地・漁船を再取得した場合の登録免許税の免除特例に関するお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">相続による土地の所有権の移転登記等に対する登録免許税の免税措置について（令和3年4月）</a>	国税庁
<a href="#">土地の売買や住宅用家屋等の所有権の保存登記等に係る登録免許税の税率の軽減措置に関するお知らせ（令和3年4月）</a>	国税庁
<a href="#">航空機燃料税の軽減措置について</a>	国税庁
<a href="#">e-Taxの利用件数を更新しました。</a>	国税庁
<a href="#">「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」の更新</a>	国税庁
<a href="#">「納税の猶予制度の特例」の適用状況（最終集計）</a>	国税庁
<a href="#">「間接税関係 個別通達目次」等の修正</a>	国税庁
<a href="#">PDFファイルによる電子納税証明書の発行等について</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">令和3年度予算が成立しました</a>	財務省
<a href="#">所得税法等の一部を改正する法律が成立しました</a>	財務省
<a href="#">令和2年度 3年2月末租税及び印紙収入、収入額調</a>	財務省
<a href="#">パンフレット「令和3年度税制改正」(令和3年3月発行)</a>	財務省
<a href="#">令和3年度税制改正 政令の要綱</a>	財務省
<a href="#">令和3年度税制改正 省令の要旨</a>	財務省
<a href="#">財政制度分科会(令和3年4月15日開催)資料一覧</a>	財務省
<a href="#">「わが国の税制の概要」の更新</a>	財務省
<a href="#">フィナンシャル・レビュー 令和3年(2021年)第1号(通巻第144号)</a>	財務総合政策 研究所
<a href="#">フィナンシャル・レビュー 令和3年(2021年)第2号(通巻第145号)</a>	財務総合政策 研究所
<a href="#">中小企業投資促進税制の概要等の更新</a>	中小企業庁
<a href="#">「過疎地域を対象とした税制措置等」の更新</a>	総務省
<a href="#">東日本大震災によって被災した建物等の登記事項証明書等の交付についての特例</a>	法務省
<a href="#">押印を求める行政手続の見直し」の「見直し方針」に係る令和3年3月31日現在の結果について</a>	内閣府
<a href="#">厚生労働省関係の主な制度変更(令和3年4月)について</a>	厚生労働省
<a href="#">令和2年7月から9月までの裁決事例の追加等</a>	国税不服審判 所
<a href="#">「国税不服審判所における押印の取扱いについて」の更新</a>	国税不服審判 所

### 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上